

宮津市における子育てのしやすさに関連する要因 — ソーシャル・キャピタルの視座から —

Factors facilitating child-rearing: an analysis from the viewpoint of social capital on Miyazu-city

川 島 典 子

Noriko Kawashima

要旨

本研究の目的は、宮津市の「子育てのしやすさ」に関連する要因をソーシャル・キャピタル（以下、SC）の下位概念である地縁などの「結合型 SC」と、NPO などの「橋渡し型 SC」などの SC の代理変数に着目して分析することにある。

研究の方法は、宮津市内にある全ての保育園、子ども園、幼稚園などの保護者全員を対象として、郵送法による自記式アンケート調査を行い、SC の代理変数を説明変数とし、子育てのしやすさに関する変数を従属変数として、カイ二乗検定およびロジスティック回帰分析によって分析した。

研究の結果、「子育てしやすい」「子育ての環境に満足」という変数のいずれにおいても結合型 SC の代理変数の「地域内信頼」と有意な関連がみられた。したがって、地縁などの結合型 SC が、同市における子育てのしやすさの要因になっていることが示唆された。また、就学前児童の全保護者 360 名中、本調査に回答のあった 285 名のうち 179 名（62.8%）が転入者であったことも一要因であることが推察された。

一方で、同居率や、近隣に親が住む者の割合と「子育てのしやすさ」には、関連が認められなかった。

キーワード: 宮津市、ソーシャル・キャピタル、子育て支援、転入人口

Keywords: Miyazu city, Social capital, Supportive environment for child-rearing,
In-migrant population

1. 研究の目的と背景

日本は既に人口減少社会に突入し、社会保障制度を維持して持続可能な地域経営を行うためには、合計特殊出生率を向上させるべきことが喫緊の課題となっている。

京都府北部の丹後半島に位置し若狭湾に面した宮津市は、総面積 172.74 k m²、人口 17,477 人、高齢化率 42.12%で、合計特殊出生率は 1.65 である。この合計特殊出生率は、京都府内 36 市町村においては、福知山市 (2.02)、舞鶴市 (1.87)、京丹後市 (1.73) に次いで高い。

福知山市の合計特殊出生率の高さに関しては、内閣府や京都府が既に要因分析を行っている (内閣府 2019、京都府 2015)。その結果、①親との近居が多いことに加え、市内での就業が多いことや、市街地を中心に保育所が整備されているため仕事と育児の両立を図りやすい、②自主防災活動が盛んで地域のコミュニティの結びつきも強い、③北近畿の中心都市として商業や運輸などの業種が盛んで、チェーン店が進出し、陸上自衛隊もあり、工業団地の整備による製造業の誘致などもあって、多様な業種が集積し雇用を生んでいる。また、総合就業支援拠点 (北京都ジョブパーク) も立地している、④子育て支援を行う NPO がワンストップ窓口の「子育てコンシェルジュ」を受託し、転入者でも地域とのつながりを持ちやすい (内閣府 2019)、⑤未婚率が低く若い年齢の出産が多い、⑥転入者が多い (京都府 2015)、などの要因をあげている。

だが、宮津市には、チェーン店が進出しているわけでもなければ、工業団地があるわけでもなく、保育所は合併傾向にあるため減少する一方であり、子育て支援に関する NPO は 2 つしかない。しかし、宮津市の合計特殊出生率が高いのはなぜなのか。

本研究では、その要因の 1 つとして、宮津市はソーシャル・キャピタル (以下、S C) が豊かだから子育てしやすいのではないかという仮説を立て、S C の下位概念に着目してその仮説を検証する。

2. 先行研究と S C の下位概念

2.1 先行研究

はたして、S C が豊かな地域は子育てしやすく、その結果として合計特殊出生率が高いという仮説を立てることは、可能なのだろうか。内閣府が 2003 年に出した S C に関する報告書『ソーシャル・キャピタルー豊かな人間関係の構築と市民活動の好循環を求めてー』には、S C と合計特殊出生率には相関関係があり、S C が豊かな地域ほ

ど合計特殊出生率が高いことが記されている（内閣府国民生活局 2003）。さらに、内閣府が 2016 年に出した SC に関する報告書でも、「SC が豊かな地域では生涯未婚率が低く、合計特殊出生率が高く、子育て世代の女性の雇用率が高い」という結果が報告されている（内閣府 2016）。

つまり、福知山市のように子どもを育み育てることのできる若年層に雇用があるがゆえに移住可能であったりする要因のない宮津市においても、合計特殊出生率が高い要因として考えられる因子の 1 つに、SC が豊かであり、それゆえ子育てしやすいということは十分に考えられ得る。

また、同居率が高く、近隣に夫婦どちらかの親が住んでいるから合計特殊出生率が高くなることも考えられる。そこで、本研究では、SC に関する変数の他に、同居か否か、近隣にどちらかの親が住んでいるか尋ねる項目も自記式アンケートに入れた。

さて、SC の代理変数を用いた子育て支援と SC に関する先行研究は他にもあるのだろうか。子育て支援に関する SC の指標（代理変数）を用いた実証的な先行研究には、Fujihara et. al.(2012)、山口他（2013）、太田他（2018）などがある。

Fujihara 他は、乳幼児期の家庭訪問と母親の育児ストレスおよび SC の関連について調査分析し、山口他は「子育ての社会化」に関する意識や行動に母親や地域住民の「SC の認識」が関連していることを明らかにしている。太田他は、これらの先行研究を踏まえた上で、SC と母親の育児不安との関連を明らかにして、育児支援に SC を活用する方法を探ろうと試みた。だが、これらの先行研究は、SC の下位概念に着目して分析しているわけではないという点において、本研究の独自性は高い。

2.2 SC の下位概念と代理変数

ところで、目にみえない SC を変数として分析を行うためには、どうしたらよいのだろうか。ここでは、SC の下位概念と、実証研究において SC を測る際の SC の代理変数⁽¹⁾についてふれておきたい。

SC の下位概念には、結合型 SC、橋渡し型 SC、連結型 SC、垂直型 SC、水平型 SC、構造的 SC、認知的 SC などがある。結合型 SC は地縁などの結びつきをさし、橋渡し型 SC は異質なものを結びつけるものであり、より開放的・横断的かつ外部思考的である。連結型 SC は、社会的地位が異なる階層の人間のつながりを表す。

また、垂直型 SC、水平型 SC は、SC の概念を参加組織により分類したものである。垂直型 SC は、政治団体の会、業界団体・同業団体、市民運動・消費者運動、宗教団体などの内部に垂直的な上下関係のある団体をさす。水平型 SC は、ボランティアのグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、老人クラブ、消防団、趣味の会な

どの上下関係や主従関係のない水平的な関係の団体をさす。構造的SCは、いわゆる役割、ネットワーク、規範などをさし、認知的SCは、個人の心理的変化などに影響を与える規範、価値観、心情などをさす（川島 2010）。

稲葉や埴淵らの先行研究によれば、結合型SCの代理変数には「地域内信頼」などが用いられることが多い。また、橋渡し型SCもしくは水平型SCの代理変数としては「地域外信頼」や、「NPO法人の活動への参加」「ボランティアの会・スポーツの会・趣味の会への参加」などが用いられる。さらに、構造的SCや垂直型SCの代理変数としては「垂直組織（政治関係の団体や会、業界団体・同業者団体、宗教関係の団体や会）への参加」が用いられる。また、認知的SCの代理変数としては「互酬性」や「地域内愛着」が用いられることが多い。

尚、先行研究に基づいて作成した本研究で用いる結合型SCと橋渡し型SCの代理変数に関する設問は、以下の表1の通りである（稲葉他 2011:埴淵他 2009:埴淵 2018）。ここ10年ほど、SCの指標（代理変数）の妥当性を確かめる研究が盛んに行われ、JAGES^②などのビッグデータを分析することによって、その妥当性は、ほぼ担保されている。

表1 本研究で使用するSCの下位概念の代理変数

下位概念	質問内容	集計方法	変数名
結合型SC	あなたの地域の人々は、一般的に信頼できると思えますか	「とても信頼できる」「まあ信頼できる」という回答を1他を0に二値変換	地域内信頼
結合型SC	あなたは地域で活動する組織や団体にどの程度参加していますか	町内会自治会に「参加していない」という回答を0、他を1に二値変換	地縁的な活動への参加
橋渡し型SC	あなたは、あなたの地域外の人々も一般的に信頼できると思えますか	「とても信頼できる」「まあ信頼できる」という回答を1他を0に二値変換	地域外信頼
認知的SC	あなたは地域の人は多くの場合、人の役に立とうと思おうと思えますか	「とてもそう思う」「まあそう思う」という回答を1、他を0に二値変換	互酬性

<p>認知的SC</p>	<p>あなたは地域の人々とどのような付き合いをされていますか</p>	<p>「互いに相談したり日常品の貸し借りをするなど生活面で協力しあっている」「日常的に立ち話をする程度の付き合いはしている」という回答を1他を0に二値変換</p>	<p>近所づきあい</p>
<p>垂直型SC</p>	<p>あなたは地域で活動する組織や団体にどの程度参加していますか</p>	<p>1. 政治団体・ 業界団体 2. 宗教団体に「参加していない」という回答を0他を1に二値変換</p>	<p>業界団体・政治団体 宗教団体への参加</p>

3. 研究の方法

3.1 調査の方法と調査対象の属性

3.1.1 調査の方法

本調査は、2020年9月から10月にかけて、宮津市内の就学前児童を育てる全保護者を対象として行った。

具体的には、宮津市内の全保育園・保育所・幼稚園・子ども園12園（市立宮津保育所、市立日置保育所、市立養老保育所、亀ヶ岡保育園、みずほ保育園、たんぼぼ保育園、吉津子ども園、府中子ども園、市立宮津幼稚園、市立栗田幼稚園、宮津暁星幼稚園、キッズスクール）に対して、自記式アンケートを各園の全保護者数分まとめて郵送し、各園において職員が保護者に配布した。

自記式アンケート用紙の回収方法は、保護者が記入したアンケート用紙を園職員に渡す方法で回収している。

3.1.2 SCの代理変数以外のアンケートの項目

本調査におけるSCの代理変数以外の自記式アンケートの項目は、以下の表2の通

りである。

表2 アンケートに含まれるSC以外の項目

統制変数	子育ての相談相手	次子を持つ条件	今後充実して欲しいサービス	その他の変数
性	近所の人	保育サービス	子供を遊ばせる場の提供	転入か否か
年齢	町外の人	子育てできる制度	一時預かり	同居か否か
教育歴(12年以下か13年以上か)	自分の親	育児休業・時短制度	情報の提供	近隣でのどちらかの親居住
	配偶者の親	教育費負担軽減	相談窓口	共働きか
	配偶者	医療費の負担軽減		
	保育士	住宅費の軽減		
	民間の子育て機関	家事・育児への協力		
	行政の機関			

3.1.3 回収率と属性

調査対象数は360名であり、うち285名から回答を得た(回収率79.1%)。また、属性は、表3の通りである。

表3 調査回答者の属性

項目	人数	%
(性別)		
男性	19	6.7%
女性	262	91.9%
欠損値	4	0.14%
合計	285	100%
(年齢)		
10代	1	0.4%
20代	34	11.9%
30代	160	56.1%
40代	85	29.8%
50代	2	0.7%
欠損値	3	1.1%
合計	285	100%
(教育歴)		
9年以上	15	5.3%
12年～14年	80	28.1%
14年～16年	177	62.1%
16年以上	8	2.8%
欠損値	5	1.7%
合計	285	100%

3.2 分析の方法と分析に用いた変数

3.2.1 分析の方法

回収したデータは、「子育てしやすい」（あなたが住む地域は子育てしやすい地域だと思いますか）と、「子育ての環境に満足」（あなたは現在の子育てに関する環境に満足していますか）、SCに関する代理変数（前掲表1参照）などとの関連を表1に示したように二値変数化してカイ二乗検定により分析し、何らかの関連が示唆されるSCの代理変数を抽出した。

次に、カイ二乗検定で関連のあった変数のみロジスティック回帰分析を行った。

従属変数には、「子育てしやすい」（はい=1、いいえ=0）、「子育てに関する環境に満足」（はい=1、いいえ=0）を設定した。

説明変数には、「地域内信頼」、「地域外信頼」、「互酬性」、「近所付き合い」、「町内会自治会への参加」「政治団体・業界団体・宗教団体への参加」「趣味の会・スポーツの会・NPOの活動への参加」を設定している(2値化の方法は表1参照)。

また、統制変数として「性別」（女性=1、男性=0）、「年齢」（40代～60代=1、10代～30代=0）、「教育歴」（教育歴13年以上=1、教育歴12年以下=0）を設定した。

統計分析には、IBM SPSS statistics20を用いている。

3.2.2 倫理的配慮

調査の実施における倫理的配慮として、事前に宮津市の担当部署に調査票を提出し、調査の実施および内容について理解を得た。また、調査対象者に対しては、調査の内容は調査目的以外には使用せず、調査票に記名の必要もないことなどを調査票に明記して了解を得ている。

さらに、同様の調査票を用いた筆者の先行研究において、同志社大学「人を対象とする研究」倫理審査の審査を経て、承認された（審査承認番号第17067号）。

4. 研究の結果

4.1. カイ二乗検定の結果

カイ二乗検定による分析の結果を表4に示す。「子育てのしやすさ」と関連があったのは、「地域内信頼」と「互酬性」のみであった⁽³⁾。他の代理変数には有意な関連はみ

られなかった。したがって、SCの代理変数のうち、「地域内信頼」と「互酬性」の2つをロジスティック回帰分析における説明変数として用いることとした。

また、「子育ての環境に満足」と関連があったのは、「地域内信頼」、「地域外信頼」と「町内会自治体への参加」の3つであった。

表4 「子育て」関連変数とSCの代理変数とのカイ二乗検定結果(p値)

SCの型	代理変数	子育てのしやすさ	子育ての環境に満足
結合型	地域内信頼	0.000	0.000
橋渡し型	地域外信頼	0.200	0.005
認知的	互酬性	0.000	0.141
認知的	近所づきあい	0.193	0.251
結合型	町内会自治体への参加	0.341	0.000
橋渡し型	地域外の趣味の会への参加	0.437	0.302
橋渡し型	地域外のスポーツ団体への参加	1.000	1.000
橋渡し型	地域外のNPO団体への参加	0.289	0.289
垂直型	業界政治団体への参加	0.797	0.226
垂直型	宗教団体への参加	0.956	0.425

4.2. ロジスティック回帰分析の結果

「年齢」「性別」「教育歴」の統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行った結果、「子育てしやすい」「子育ての環境に満足」のいずれにおいても有意な関連があったのは「地域内信頼」のみになった。

ロジスティック回帰分析を行った結果は、以下の表5、表6の通りである。

表5 「子育てのしやすさ」に関連する要因

説明変数	オッズ比	95%CI
年齢	1.764	0.70 ~ 4.48
性別	0.353	0.07 ~ 1.77
教育歴	0.722	0.31 ~ 1.69
地域内信頼	0.089	0.04 ~ 0.21
互酬性	0.526	0.22 ~ 1.28

表6 「子育ての環境に満足」と関連する要因

説明変数	オッズ比	95%CI
年齢	0.787	0.38 ~ 1.65
性別	0.777	0.20 ~ 3.10
教育歴	0.718	0.36 ~ 1.43
地域内信頼	0.292	0.14 ~ 0.60
地域外信頼	0.698	0.33 ~ 1.48

4.3 調査結果の考察

「子育てしやすい」「子育ての環境に満足」という変数と、結合型 SC の代理変数の「地域内信頼」に有意な関連があったという分析結果は、少なくとも宮津市においては、結合型 SC が子育てのしやすさと関連するのではないかという仮説を検証できたことを示唆している。

また、SC 以外の子育てのしやすさの要因として考えられる「親と同居している」という変数にも「親と近居している」にも関連はなかった。つまり、少なくとも宮津市においては、親と同居していることや親と近居していることは、子育てのしやすさに有意に関連はしていないことになる⁽⁴⁾。

尚、別途行った相関分析の結果においては、「子育てしやすい」という変数と「転入した」にも弱い相関関係があった (pearson の相関係数 0.137)⁽⁵⁾。回答者総数 285 名のうち、「転入した」と回答した者は 179 名で、その割合は 62.8% と極めて高い。したがって、宮津市も福知山市同様、若年層の転入率が高いために、合計特殊出生率が高くなっている可能性が高いことも推察された。

5. まとめと今後の課題

5.1. まとめ

SC の豊かさと合計特殊出生率には関連があることは、内閣府の先行研究によっても検証されているが、宮津市においても同様の結果が得られたことを本研究の調査結果は立証している。

また、筆者が、鳥取県湯梨浜町（農村部）、島根県松江市（準都市部）、京都府上京区（都市部）において行った本研究と同様の調査においても、子育てのしやすさは可住人口密度別の都市類型による地域差に関わらず、結合型 SC の「地域内信頼」との

み有意な関連があったという結果が得られており⁽⁶⁾、本研究の調査においても同様の結果が得られたことになる。

一方で、別途行った相関分析の結果、「あなたは身近に子育てに関して相談できる人がいますか」という設問に対し、橋渡し型 SC の代理変数である「NPO などの民間の子育て機関の相談員」と回答した者と「子育てしやすい」「子育ての環境に満足」という変数が共に弱い正の相関関係にあった⁽⁷⁾。これは、血縁・地縁に頼れない子育て世代の転入者が多いという結果とも無縁ではないためであることが推察される。

内閣府の先行研究によれば、福知山市の合計特殊出生率が高い要因の 1 つに、「子育て支援を行う NPO がワンストップ窓口の『子育てコンサルジュ』を受託し、転入者でも地域とのつながりを持ちやすい」（内閣府 2019）ことがあげられていることは既に述べた。宮津市においても同様に、橋渡し型 SC の代理変数である NPO などの中間支援組織による子育て支援が、子育てのしやすさと関連があることが推察される。

以上の研究結果から、今後、宮津市以外の地域でも合計特殊出生率を向上させ、人口減少社会に対応していく方策として、①子育て世代である若年層の転入者を増加させる、②結成型 SC の地縁だけでなく、橋渡し型 SC の NPO などによる子育て支援を充実させる、などの政策立案を行うことの重要性が示唆された。

5.2. 本研究の限界と今後の課題

本研究における自記式アンケート調査の限界は、宮津市に限られた調査で分析対象数が少ないことなどにある。今後は、宮津市とは異なる地域特性の調査対象地でもより母数を増やした調査を行い、宮津市における調査で得られた結果を一般化・普遍化することができ、他の地域でも応用できるのかをさらに精査する必要がある。

また、本調査では、SC の代理変数以外に子育てしやすい環境があったから地域のつながりも保っているのかもしれないという逆の因果関係がある可能性を排しきれていない点も今後の課題である。

アンケートの自由記述欄には、「子育てに関する情報を共有したい」「もっと子育て支援に関するイベントがあるといい」とう意見などもあった。実際、別途行った相関分析の結果では、「今後、充実してほしい子育て支援サービスは何ですか」という設問に対し、「子育て支援に関する情報の提供」と回答した者と「子育ての環境に満足」という変数には有意な関連があった⁽⁸⁾。

今後は、地縁などの結成型 SC や、NPO などの橋渡し型 SC による子育て支援をより豊かにして、転入者を増加させるだけでなく、子育て支援に関するイベントを増やしたり、子育てに関する情報の提供に官民協働で努めるような子育て支援政策を立案して、合計特殊出生率を向上させ、人口減少社会の地域経営を円滑に行っていくべき

である。

《謝辞》

本研究は、福知山公立大学令和2年度「北近畿地域連携機構研究助成（地域研究プロジェクト）」の助成を受けた。記して謝する。また、調査にご協力頂いた宮津市の保育園・保育所・幼稚園・子ども園の保護者の皆様方に深く感謝する。

《参考文献》

- 稲葉陽二他（2011）『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房
- 内閣府（2016）『ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化』滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所
- 内閣府（2019）『出生数や出生率の向上に関する事例集（今後のさらなる検討のために）』内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
- 内閣府国民生活局（2003）『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係の構築と市民活動の好循環を求めて』独立行政法人公立印刷局
- 太田ひろみ・山内亮子・場家美沙紀・石野晶子・鈴木朋子・井上晶子（2018）「地域のソーシャル・キャピタルと乳幼児を育てる母親の育児不安に関する研究」『杏林 CCRC 研究所紀要』杏林大学
- 川島典子（2010）「ソーシャル・キャピタルの類型に着目した介護予防サービス—結合型 SC と橋渡し型 SC をつなぐソーシャルワーカー」『同志社社会福祉学』第 24 号、同志社大学社会福祉学会
- 京都府（2015）『京都府少子化要因実態調査』京都府健康福祉部少子化対策課
- 埴淵知哉・平井寛・近藤克則・前田小百合・相田潤・市田行信（2009）「地域レベルのソーシャル・キャピタル指標に関する研究」『厚生指標』56（1）厚生労働省
- 埴淵知哉編著（2018）『社会関係資本の地域分析』ナカニシヤ出版
- Fujiwara T, Natsume K. (2012) Do home-visit program for mothers with infants reduce parenting stress and increase social capital in Japan? *Journal of Epidemiol Community Health*, 66(12)
- 山口のり子・尾形由紀子・樋口善之・松浦賢長（2013）「『子育ての社会化』についての研究 ソーシャル・キャピタルの視点を用いて」『日本公衆衛生雑誌』60(2)、日本公衆衛生学会

《注》

- ① SC は目にみえないものであるため、実証研究において SC を測る際には、その代理変数が必要になる。
- ② 愛知老年学的評価研究（Aichi Gerontological Evaluation Study: AGES）として主に愛知県内の要介護状態にない高齢者を対象として始まったプロジェクトが、2010 年には全国にその調査対象を広げた研究グループ。研究代表者は、近藤克則千葉大学医学部教授。現在は、全国 39 自治体の要介護状態にない高齢者約 20 万人を対象とし、公衆衛生学（社会疫学）、作業療法学、栄養学、経済学、開発学、社会学、心理学、教育学、社会福祉学など、全国の大学・国立研究所などの約 30 人を超える研究者が集う。筆者も 2009 年から、その一員であった。
- ③ 別途行った相関分析では、「相談相手・NPO などの民間の子育て機関の相談員」「転入した」とも正の相関関係があったが、統制変数を投入してロジスティック回帰をした結果、有意な関連は消えた。

-
- ④ 別途行った相関分析でも、「親と同居している」という変数にも「親と近居している」にも正の相関関係はなかった。
- ⑤ 但し、注(3)でも述べたように、統制変数を投入してロジスティック回帰をした結果、有意な関連は消えている。
- ⑥ 川島典子(2020)『ソーシャル・キャピタルに着目した包括的支援—結合型SCの「町内会自治会」と橋渡し型SCの「NPO」による介護予防と子育て支援』晃洋書房、pp.64-93、pp.143-147。
- ⑦ 「子育てしやすい」(pearsonの相関係数0.135)、「子育ての環境に満足」(pearsonの相関係数0.144)。
- ⑧ 相関分析で弱い正の相関関係がみられ(pearsonの相関係数0.216)、統制変数を投入してロジスティック回帰分析を行っても有意な関連は消えなかった。